

## 「92年合意」と台湾の政治

劉世忠

2010年12月に実施された直轄五都市の市長選挙では、国民党と民進党による政治版図に事前に予想されたような大きな変化は生じなかった。与党国民党の馬英九は、国民党の分裂を避けるため、党内の指導力を固め、総統再選に向け党内の優勢を勝ち取った。また、馬英九は12月末の『聯合晩報』のインタビューにおいて、「92年合意」を持ち出し、総統選参戦に意欲を見せる民進党関係者に態度を表明するよう求めた。

馬英九の戦略は、民進党が総統選の党内予備選挙のノミネートにかかる規則を明らかにする前に、兩岸問題を通じて、対中政策をめぐる民進党内の意見の相違を拡大し、民進党の団結を崩そうというものである。馬英九はまず、蔡英文・民進党主席の「再び政権を獲得した場合、前政権の兩岸政策を引き継ぐ」との発言に対し、これが国民党による兩岸政策の「政治的基礎」である「92年合意」を「引き継ぐ」ことを指すかどうか、態度を表明するよう求めた。

続いて馬英九は、李亜飛・海峡兩岸關係協會副会長が去年8月に述べた『「92年合意」とは、1992年に両会が合意したもので、すなわち兩岸が『一つの中国の原則』を堅持することを各自口頭で表明することを指す』、及び2008年3月に胡錦濤・中国国家主席とブッシュ前大統領が電話会談した際に胡錦濤が述べた「台湾と『一つの中国につ

いて各自表明する』とした『92年合意』に基づき、交渉を再開するというのが中国の一貫した態度だ」との発言を曖昧に引用した。というのは、それを通して、米国・国民党・共産党の三者とも「92年合意」を受け入れているが、民進党だけが納得していないという「事実」を作らせ、民進党の「孤立化」を図ろうとした。

実は、もし馬英九が李亜飛の発言を取り入れるとすれば、国民党自身にも北京の定義する「一つの中国の原則」を認めることになるであろう。こうして、馬英九が表明する「中華民国」は不存在となる。すなわち、1992年に海峡交流基金会と海峡兩岸關係協會が合意に達したコンセンサスは「一つの中国について各自表明する」であり、北京側には「中華民国」が「一つの中国について各自表明する」の「一つの中国」を代表するという国民党の一方的な主張を一度も受け入れたことはないのだ。胡錦濤は2011年の新年の談話の中でも、「平和統一」と「一国二制度」という使い古しのコメントを繰り返している。

むしろ、「92年合意」が米国の対台湾政策の一部に含まれたこともなく、米国の既定の政策的立場は、兩岸の平和的解決と意見の相違の解消であるが、兩岸がどのような「政治的基礎や枠組」によって平和を達成し、相違を解消するかについては、意見することはなく、またいずれか一方に相手

側の要求を受け入れるよう求めることもない。馬英九は「ブッシュ・胡錦濤ホットライン」のやりとりを引用して、「米国も『92年合意』を受け入れている」とのフィクションを作り出しているが、単に聞いたことを混淆しているだけである。馬英九の政治的目論見とは、北京が公に反対せず、米国政府が兩岸対話を樂觀視している現況に乘じ、共産党と米国が揃って「92年合意」を受け入れていると巧妙に見せかけることにある。馬英九は元旦の談話の最後で、「台湾の将来は2,300万人の台湾人民が決定する」と述べ、また中華民国建国100周年の祝賀イベントに合わせて、中華民国の主権を守るために「台湾を愛する」というイメージを作ろうとしている。

否定できないのは、馬英九による「92年合意」をめぐる操作が、民進党の総統選予備選挙に間違いなく影響を及ぼしている点である。民進党の党中央選挙本部は、「92年合意」の存在について、蘇起・国民党前大陸委員会主任委員が個人的にでっち上げたものであることを一つ一つ証明し、受け入れるか否かはどうでもよく、「92年合意」の下に中華民国が存在するか否か、中国が中華民国を受け入れるか否かについて馬英九に対し回答するよう求めている。民進党は、1999年に採択した「台湾前途決議文」を堅持するとの基本的立場を一貫して採っており、これはすなわち「台湾は一つの主権独立国家で、その国号は中華民国であり、現状の変更にかかる如何なる行為についても台湾人民の住民投票による同意が必要である」とするものである。

しかし、民進党内では、総統選予備選挙に立候補する意欲のある者が様々な見解を示している。2008年に民進党を代表して総統選挙に参戦した謝長廷は、「92年合意」に替わって「憲法について各自表明する」ことを提起し、また呂秀蓮・前副総統は、「96年合意」を「民進党と共産党の対話」の基礎とするよう提起している。前者の謝長廷のこれまでの主張は、現行の中華民国憲法における「一つの中国」の枠組下で「民進党と共産党の対話」の政治的基礎を模索するものである。後者は、1996年に台湾で初めて実施された民主的な総統選挙を台湾の主権独立確立のコンセンサスとし、これを台湾の社会的なコンセンサスとして中国と対話することを提案するものである。

1月22日、民進党は総統選の候補者決定では「世論調査制」を採用することを決めるが、これを受けてより多くの支持を得ようと、参戦する意思のある者は民進党が如何なる「政治的基礎」を以って中国との対話を促進すべきかについて各自の主張を展開している。こうした論争は、予備選挙の世論調査前まで展開されることになるだろう。

北京もまた機会に乗じて民進党党内の中国政策をめぐる論争に影響を与えようとしている。陳雲林・海峡兩岸関係協会会長は、「台湾の経済政策に対して、大陸には一つの政治的前提がある。それはすなわち、胡錦濤が述べた『台湾独立反対』及び『92年合意』であり、この二つの前提がなくなった場合は、全てを改めて検討し直す可能性がある」と強調している。陳雲林の発言は、民進党が

仮に「92年合意」を受け入れずに2012年に再び政権を獲得した場合、中国が兩岸の経済貿易交流を中断する可能性があることを暗に示唆したものではないだろうか。どうなるかは分からないが、現段階における民進党の対中国政策論争について、陳雲林が「一つの中国の枠組」及び「92年合意」の範囲内でなされることを望んでいるのは十分に明らかである。

民進党の対応策は、少なくとも三つある。第一は国民党と共産党による「92年合意」の政治的トラップに陥る、第二は「92年合意」に類似しつつも「92年合意」ではない別の名称の柔軟な言い方を受け入れる、第三はさらに台湾の国内に多くのコンセンサスを整合し、中国との「新たな対話に向けた政治的基礎」の構築を模索する一ことである。党内の総統選候補者が決定して、総統選が展開される前に、民進党は三つ目の実務的な戦略を採り、党内及び社会のコンセンサスについて慎重に検討し、国民党や共産党からの圧力に屈して軽率に態度を表明しないようにしなければならない。